

国際貿易が労働の社会的包摂を促進するために：先行研究からの示唆

遠藤正寛（慶應義塾大学）

国際貿易という経済活動は、労働の社会的包摂を阻害することがある。どのような場合にそうなるか、どのような政策がそれを抑制できるかを、先行研究の結果を基に考察する。労働の社会的包摂を、ここでは「労働市場における脆弱層が、働く機会と安定した賃金を得られること」と定義し、その脆弱層として先行研究で多く扱われている低技能労働者と女性労働者を取り上げる。日本では、各産業における中高卒労働者（低技能労働者）と女性労働者の比率に相関はほとんどなく、それぞれの産業の雇用者に一定程度存在している。また、企業規模別に見ると、女性・中高卒労働者は比較的小規模の企業で多く働いている。輸入の低技能労働者への影響は、輸入された商品やサービスが技術集約的かどうかが主要な要因であるが、女性労働者への影響は、女性の雇用を取り巻く環境を広く見る必要がある点で、低技能労働者とは異なる。先進国では概して、輸入競争の激化やオフショアリングの増加は直接的には中高卒労働者や女性労働者の雇用や賃金に悪い影響を及ぼすが、企業の規模や経営環境の変化などの長期的、間接的な影響も含めると良い影響となることもある。日本の場合は、企業の内部労働市場にショックを平準化する機能があるため、輸入増加によるスキル・プレミアムやジェンダー・ギャップの拡大はあまり見られない。最後に、労働の社会的包摂を支援する政策対応としては、直接的な国内措置が最も効率的である。国際貿易が労働の社会的包摂を促進するためには、労働市場への政策、特に労働者が継続的に就業し、賃金を高められる努力ができる政策が不可欠である。国際貿易の制限はあくまで補助的なものである。なぜなら、国際貿易の制限は国境措置であり、労働市場において弱い立場にある労働者の包摂にまでは手が届かないからである。